

所 報

(2022.3.1 ~ 3.31)

□研究員人事 (3月31日付)

退職 兼任研究員

笠原 良太

専門嘱託 (環境アーカイブズ)

川田 恭子

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』762号 (2022年4月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	57	0	57
受 贈	23	12	35
合 計	80	12	92

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 22日

閲覧者数 10名

貸出図書 16冊

コピーサービス

学外 2件 158枚

学内 2件 132枚

日 誌

- 1日 事務職員の部分的テレワーク継続 (~ 31日)
『日本労働年鑑』編集会議 (オンライン)
- 2日 公開講演会 (オンライン)
ベルナル・トマン (日仏会館・フランス国立日本研究所 所長)「日本高度成長期における炭坑夫の生活水準の問題」(参加者: 62名)
研究員総会 (オンライン, 参加者 49名)
- 4日 害虫防除トラップ設置 (貴重書庫, 戦前書庫, 地下書庫) (埼玉福祉会)
- 9日 事務会議 (オンライン)
『日本労働年鑑』編集会議 (オンライン)
- 11日 来所: ナカシャ クリエイティブ株式会社 (産児制限資料撮影データ納品, 対応: 中村, 川面)

- 15日 大原社会政策研究会 (第92回) (オンライン)
瀬野陸見 (京都大学大学院経済学研究科ジュニア・リサーチャー)「皆保険体制と労働運動——労働運動の「接着剤」としての社会保険」
平塚らいてう資料受贈 (寄贈者: 奥村直史氏, NPO 法人平塚らいてうの会, 中性紙文書箱4箱, 段ボール (小) 4箱)
- 16日 『日本労働年鑑』編集会議 (オンライン)
運営委員会 (オンライン)
議題① 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書の承認
② 名誉研究員の推挙について
③ 環境アーカイブズRAの継続について
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会 (オンライン)
- 17日 来所: 東京修復保存センター (修復・デジタル化の『じかたび』返却, 対応: 中村)
- 23日 所員会議 (オンライン)
『日本労働年鑑』編集会議 (オンライン)
月例研究会 (オンライン)
米山忠寛 (客員研究員)「国体明徴運動における学問的背景としての歴史学・政治学・法学」
- 26日 環境・労働問題研究会 (第2期第3回) (オンライン)
鈴木玲 (法政大学大原社会問題研究所教授)「職業病の定義と補償をめぐる論争と紛争——アメリカの石炭じん肺の事例を中心に」
- 30日 『日本労働年鑑』編集会議 (オンライン)
質保証委員会

大原社会問題研究所雑誌

No.765 (2022年7月号)

2022年7月1日発行

定価 1,018円 (本体 926円 + 税 10%)

年間購読 12,000円 (税込)

編集 (兼) 発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 布川日佐史

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

電話 042 (783) 2305

印刷 株式会社相模プリント

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.

福島大学グローバル人材育成企画委員会編
**東日本大震災からの復興に向けた
 グローバル人材育成** 三五二〇円

山川充夫／初澤敏生編著
福島復興学Ⅱ 原発事故後10年を問う 五二八〇円

山川充夫／瀬戸真之編著
福島復興学 被災地再生と被災者生活再建に向けて 三八五〇円

川崎興太編著
環境復興 東日本大震災・福島原発事故の被災地から 二七五〇円

福島大学国際災害復興学研究チーム編著
東日本大震災からの復旧・復興と国際比較 三〇八〇円

大平佳男著
日本の再生可能エネルギー政策の経済分析 三三〇〇円
 福島への復興に向けて

帝京大学地域経済学科編集委員会編
「地域」の学び方 経済・社会を身近に考えよう 二八六〇円

後藤康夫／後藤宣代編著
21世紀の新しい社会運動とフクシマ 二七五〇円
 立ち上がった人々の潜勢力

秋山道宏著
基地社会・沖縄と「島ぐるみ」の運動 三〇八〇円
 B52撤去運動から県益擁護運動へ

五十嵐仁著
現代日本政治 21世紀の若者たちへ 一九八〇円
 「知力革命」の時代

藤野仁三著
ロバーツ・コートの特許のかたち 二四二〇円
 アメリカ最高裁の重要判例

表示は税込価格です。

刊行書の一覧は版元ドットコムへ **八朔社** 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-7-7 白揚第2ビル
 https://www.hanmoto.com/bd/hassaku-sha TEL 03-5244-5289 / FAX 03-5244-5298
 http://hassaku-sha.la.coocan.jp/

建設労働と移民

日米における産業再編成と技能
 ベトナム人などの外国人技能実習生はなぜ建設現場で急増したのか。日米比較から産業再編と技能継承をめぐる課題に迫り、建設労働移民のグローバルな文脈を示す。

A5判・384頁・6930円

惠羅さとみ著



日本綿業史

なぜイギリス綿業をこえられたのか――。瞬く間に世界市場を制覇した日本綿業の競争力の源泉とは。近代企業と産地織物業の連携による成長過程を解明。巨大産業の興隆を圧倒的な密度とスケールで描く。

A5判・692頁・7920円

徳川期から日中開戦まで 阿部武司著



塩と帝国

近代日本の市場・専売・植民地
 帝国日本の経済と生命を支えた一次産品、塩の生産・流通・消費の動態をトータルに解明。植民地塩の内地への浸透プロセスを専売や瀬戸内塩業も視野に捉えるとともに、食料・資源の対外依存構造のルーツを描き出す。

A5判・484頁・8800円

前田廉孝著



イノベーション概念の現代史

「イノベーション」の概念は、いかにして考え出され、政策や経営に組み込まれていったのか。科学・技術の「有用性」を問い直す、私たちの時代の概念史。

四六判・216頁・3960円

